

タイムリーOne

MARKE REPORT

衆院解散観測の高まりから、高市トレードが再燃

衆院解散観測が高まる

高市首相が1月23日召集の通常国会冒頭で衆院を解散し、総選挙を行うとの観測が報じられています。衆院では自民党会派と日本維新の会(維新)で既に小幅ながら過半数を確保する一方、参院で連立与党が過半数を下回っています(図表1)。高市政権の高い支持率を背景に、自民党は議席数を増やす公算が大きいとみられます。その場合、積極財政に関して様々な意見がある自民党内で高市首相の政権基盤が強まり、政策遂行能力を高めることに繋がります。

一方で、リスクもあります。自民党と連立を組む維新、あるいは連立政権を解消した公明党との選挙協力体制が定まっておらず、自民党が思惑通りに議席数を増やすかは不透明です。また、予算成立への影響も気掛かりです。自民党と維新、野党の国民民主党、公明党と、予算と税制改正で合意していました。解散に至った場合、国民民主党は予算への賛成を撤回する可能性を示しています。

高市トレードが再燃

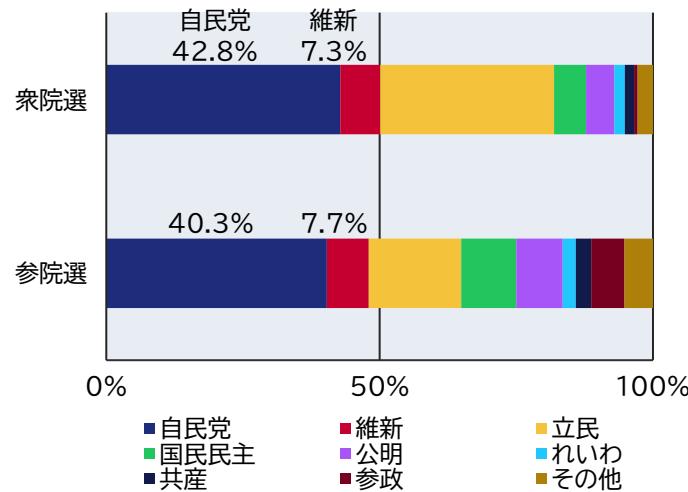
衆院の解散観測報道が1月9日に伝わると、ドル/円は158円台へと円安が進行しました。週明け13日の国内市場では日経平均が急伸するとともに、長期金利が上昇しました。高市トレードが再び強まった格好です。

2005年以降、2024年にかけて7回実施された衆院選前後の日経平均の動きをみたのが図表2です。投票日にかけては株価はおおむね上昇基調で推移するものの、選挙後は自民党勝利の場合と敗北の場合とで、方向性が異なっていました。

12月下旬に示された26年度の与党税制改正大綱や当初予算案では、財政安定化への配慮がみられ、拡張色は事実上抑制された部分がみられました。党内の財政規律を重視する議員などへの配慮もあったとみられます。

衆院選で自民党が議席を大幅に増やし、単独過半数を達成することで、高市首相が党内基盤を固めることができるかが注視されます。議席数の積み増し幅が限定的にとどまり、野党の協力を改めて求めざるを得なくなる可能性も排除できず、動向が注視されます。エコノミスト 飯塚祐子 チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:衆参両院会派別議席割合



出所:衆参両院の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:衆院選前後の日本株の推移(直近7回)

(基準日=100)



(注)2005年以降、2024年にかけて7回実施された衆院選時の日経平均株価について、投票日の前営業日(基準日)を100として指数化。「議席割合を維持あるいは増加」は2005、2012、2014、2017年の4回。「低下」は2009、2021、2024年の3回。

出所:LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。